

貸借対照表

令和 5 年 5 月 20 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 307,337,449】	【流動負債】	【 193,619,771】
現金及び預金	115,960,420	買掛金	86,285,457
売掛金	165,579,536	短期借入金	80,000,000
商品	26,067,633	未払金	1,570,160
前払費用	892,170	未払法人税等	6,952,600
未収入金	467,690	未払消費税等	7,302,800
貸倒引当金	△1,630,000	未払費用	9,282,393
【固定資産】	【 103,859,586】	預り金	2,091,818
(有形固定資産)	(2,337,288)	仮受金	134,543
建物附属設備	1,778,960	【固定負債】	【 110,641,662】
車輛運搬具	17,055,561	長期借入金	110,641,662
工具器具備品	2,002,300		
減価償却累計額	△18,499,533	負債の部合計	304,261,433
(無形固定資産)	(304,952)	純資産の部	
電話加入権	224,952	【株主資本】	【 106,935,602】
ソフトウェア	5,230,755	(資本金)	(20,000,000)
ソフトウェア減価償却累計額	△5,150,755	資本金	20,000,000
(投資その他の資産)	(101,217,346)	(利益剰余金)	(86,935,602)
出資金	140,000	利益準備金	2,500,000
子会社株式	76,432,977	別途積立金	7,500,000
敷金	32,000	繰越利益剰余金	76,935,602
保証金	23,655,364		
預託金	127,930	純資産の部合計	106,935,602
繰延税金資産	829,075		
資産の部合計	411,197,035	負債及び純資産の部合計	411,197,035

個 別 注 記 表

自 令和 4 年 5 月 21 日

至 令和 5 年 5 月 20 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法、ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備は除く）平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備、構築物については定額法

無形固定資産

法人税法の規定による定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

4. その他計算書類の作成のため基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

18,499,533円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

400株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

0株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 純資産額

267,339円00銭

2. 当期利益金額

57,862円08銭